

成長戦略、高い目標並ぶ

経済再生へ包括策

達成には追加策不可欠

政府は5日、産業競争力会議(議長・安倍晋三首相)を開き、成長戦略の素案を示した。分野ごとに政策と具体的な数値目標を盛り込んだ。包括的な成長促進策として方向性は評価できるが、高い目標を掲げる一方、政策は小粒な印象が強い。2020年以降の長期目標も多く、脱デフレ実現に向けた道筋は見えない。実効性のある政策を追加できるかが問われる。(関連記事4面に)

安倍首相は5日午前、規制改革会議から健康食品の効能表示解禁などを盛り込んだ答申を受け取った。その後、成長戦略

第3弾の演説で一般医薬品のネット販売の解禁や新しい特区制度の創設を発表した。成長戦略は来週の間議決定を目指す。

素案は今後10年間平均の名目経済成長率3%、物価変動の影響を除いた実質成長率2%という目標を示した。民主党政権が達成できるかどうかにか

は疑問の声が多い。消費者物価の上昇を伴う成長を実現するには日銀の金融緩和に加え、潜在成長率を底上げする政府の成長戦略の支えが欠かせない。参院選前には痛みを伴う政策をとり、くいとしても、参院選後もにらんで目標実現に向けた具体策を詰めること「成長戦略は力不足」という金融資本市場の評価を覆す必要がある。

「産業再興」。新たに起こした企業数が全体に占める割合を表す開業率と、事業をやめた企業の割合を表す廃業率をとるに欧米並みの10%台に高め、産業の新陳代謝を促すことを目標に据えた。だがベンチャー育成の難しさは過去の実績で証明済みだ。直近統計の04〜06年度は開業率が5.1%、廃業率が6.2%。統計のある1970年代以降、どちらも10%を上回ったことはない。倒産しても経営者の財産が全

成長戦略の概要		
分野	目標	施策
日本産業再興プラン	企業支援 開業率を10%台に引き上げ 3年間で設備投資を10%増の70兆円に 20年までに黒字の中小企業を140万社に倍増	○産業競争力強化法案の国会提出 ○個人保証制度の見直し ×法人税の引き下げ
	雇用・人材力 20年までに20~64歳の就業率を80%に 5年間で6カ月以上の失業者を2割減 高度人材認定の外国人を増やす	○ハローワークの情報を民間開放 ○転職者受け入れ企業への助成金を創設 ×移民の受け入れ ×解雇規制の緩和
	科学技術・IT 5年以内に技術力の世界ランキングで1位 8年間で政府情報システムの運用費を3割圧縮	○政府全体の科学技術関連予算の戦略的策定 ○第4世代携帯電話の実用化へ制度整備
	立地競争力 20年までに世銀のビジネス環境ランキングで世界3位以内	○「国家戦略特区」の実現 ○公共施設運営の民間開放 ○空港・港湾など産業インフラの整備
戦略市場創造プラン	医療・健康 20年までに健診受診率を80%に 20年までにメタボ人口を08年度比25%減	○医療情報の電子化推進・番号制度導入 ×混合診療の解禁
	農業 20年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円に 10年間で農業・農村全体の所得を倍増	○耕作放棄地など農地の集約 ×企業の農地所有の自由化
	観光 30年までに訪日外国人旅行者を年間3000万人に	○ビザ発給要件の緩和
国際展開戦略	貿易 18年までにFTA比率を70%へ 20年に対内直接投資残高を35兆円へ 20年までにインフラ輸出の受注を約30兆円に	○TPPなど自由貿易を拡大 ○外国人が暮らしやすい環境づくり ○海外展開支援の窓口を一本化

(○は素案に盛り込まれた施策 ×は盛り込まれていない施策)

世界の鉄、中国が揺らす

新日鉄住金やJFEスチールなど、日本の鉄鋼大手が調達する鉄鉱石の契約価格(ドル建て)が再び下がり始めた。7%

下落 要減

四半期ぶり。本来ならば日本の鉄鋼各社は円安・ドル高傾向で大幅なコスト増に見舞われるはずだが、国際価格の低下でそ

かかったが、12年末から再び価格が下落。13年に入って急上昇に転じたものの、足元では価格が下がっている。背景にある

気テコ入れに動いた。これをふまえ、鉄鋼各社は原料である鉄鉱石を活発に購入。それが国際価格の急上昇を招いた。例えば、中国の3月の粗鋼生産は約6630万ト、過去最高を記録。4月もこれに迫る水準となっ

らに鋼材価格下落で採算が悪化している中国の鉄鋼会社や商社は「資源会社に値引きを求めたうえで仕入れている」(日本の大手商社)。これをふまえ、英豪リオ・ティントなどの大手資源会社は国際価格を引き下げた。

ア価格がこの3カ月で約1割下落した。昨年からは中国での工場の新増設が目立ち、13年の生産能力は前年比4割増える見通しだ。三菱ケミカルホールディングスの小林喜光社長は「供給があまりにも多い」と話す。